

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメトニュース

VOL.21

2025.8.6



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Greeting

弊社代表梅本からのご挨拶



UM ニュースとしてリニューアル!

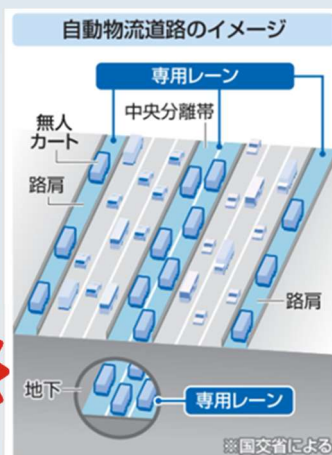
— Featured Picks

注目のニュース



HOT!

①宮崎の新興スーパーワーム、
昆虫由来バイオ燃料量産 2.8 億円調達

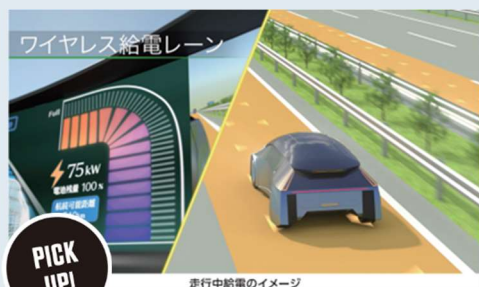


HOT!

②自動物流道路、時速 80 キロ
国交省方針、東京—大阪 30 年代

— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③NEXCO 東日本、高速道路で
走行中給電 27 年度にも千葉で



PICK UP!

④ENEOS、グループ半減
650 社、統廃合や売却



PICK UP!

⑤OPEC プラス有志国、9 月に日量
54 万バレル増産 自主減産に区切り

ご挨拶

いつもご愛顧いただきありがとうございます。

記録的な猛暑が続いておりますが、皆さまにはお変わりなくお過ごしでしょうか。

さて、8月といえばお盆の季節ですね。現代では「夏休み」としての側面が強くなりましたが、本来は勿論、ご先祖の霊を迎え、供養するための期間です。

その起源には諸説ありますが、もっとも広く知られているのが、釈迦の弟子・目連尊者が餓鬼道で苦しむ亡き母を救うために供養を行ったという説話に基づく「盂蘭盆会（うらぼんえ）」です。この仏教行事が日本古来の祖霊信仰と結びつき、8世紀ごろにはすでに夏に祖霊を供養する風習が定着していたとされています。

それぞれの土地に伝わる方法で祖霊を迎え、遠い昔の名も知らぬご先祖に感謝を捧げる——そんな静かな祈りの時間は、古き良き日本の美しい文化といえるのではないのでしょうか。

時には里帰りをし、幾代にもわたって受け継がれてきた命のつながりに、そっと思いを馳せてみるのも良いかもしれません。

厳しい暑さは今しばらく続きそうです。くれぐれもご自愛のうえ、お健やかに過ごしてくださいませ。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

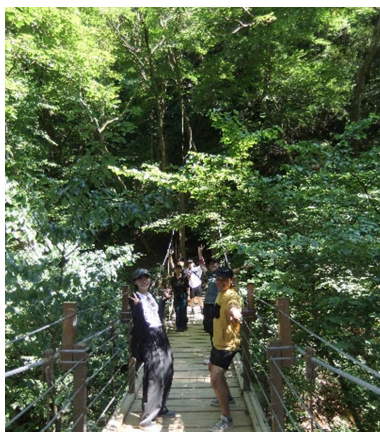
株式会社ウメモトマテリアル

代表取締役 梅本 麦人

m.umemoto@umeoil.com (直通メール)

Umeogram

～ウメモトマテリアル社員から最近の身近な出来事をお届け致します。
今月は営業の堀越が担当致します。～



ウメモトマテリアルでは最近、社員交流を目的としたサークル活動が始まりました。

山登りサークルでは先日、高尾山に行きました。小川沿いを歩ける6号路を進み、自然豊かな景色を楽しみながら頂上を目指しました。

途中、水遊びを楽しむ人もいたり、下山時に坂道を駆け下りたり、笑い声が絶えませんでした。

真夏の猛暑の中でもみなさんと登ればあっという間で、達成感と爽快感あふれる有意義な一日となりました。



株式会社ウメモトマテリアル

営業担当

堀越 杏音



①宮崎の新興スーパーワーム、昆虫由来バイオ燃料量産 2.8 億円調達

2025 年 7 月 31 日 日本経済新聞



スーパーワーム(左)を原料にした昆虫由来のバイオ燃料

バイオ燃料スタートアップのスーパーワーム(宮崎県西都市)は、甲虫の幼虫を原料にした昆虫由来のバイオ燃料を 2026 年に量産する。生産設備の増強などに充てるため、第三者割当増資で 2 億 8000 万円を調達した。重油や軽油に代わる環境負荷を抑えた産業用燃料としての需要を見込み、国内外の燃料卸企業などに売り込む。

第三者割当増資はベンチャーキャピタル(VC)のアーキタイプベンチャーズや ANOBAKA などが引き受けた。量産に備えた人材採用も進め、従業員数は 26 年までに 30 人と現在の 3 倍程度に増やす。

燃料の生産量は年間 100 トンを見込む。宮崎県内の開発拠点で幼虫の養殖設備や加工設備などを増やす。量産化で生産効率を高め、価格は 1 キロあたり 100 円以下と重油や軽油よりも安く販売することを目指す。

「スーパーワーム」と呼ばれる、昆虫由来の原料も自社で大量に養殖する。甲虫の「ツヤケシオオゴミムシダマシ」の幼虫で、3 カ月ほど生育すれば搾油に十分な、体長 5 センチメートル前後に成長する。飼料などに使われる近縁種の「ミルワーム」よりも大型で成長が早く、体内に豊富な油脂を蓄えるのが特徴だ。

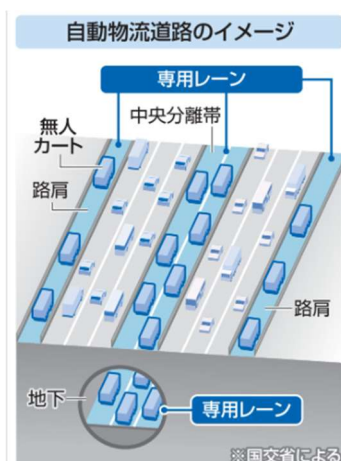
生育した幼虫を乾燥・粉砕し、分離して抽出した油脂がバイオ燃料となる。パーム油や菜種油の中間のような物性で、酸化しづらく固まりづらいという。加工工程で発生したたんぱく質の粉末も、幼虫の餌に再利用することで生産コストを抑える。

まずは宮崎県内の燃料卸会社に売り込み、農業用ボイラー燃料としての需要を取り込む。スーパーワームの古賀勇太郎最高経営責任者(CEO)は「量産が軌道に乗れば、船舶やトラック、再生航空燃料(SAF)向けに国内外で拡販していく」と話す。

同社は 23 年創業で、昆虫由来の原料を効率的に大量養殖できる技術が強みだ。スーパーワームは密集すると蛹(さなぎ)の状態になりづらい習性があり、産業利用が難しかった。同社は個体間の距離を適切に確保する生育装置を独自に開発し、蛹にさせやすくする技術を確立した。

② 自動物流道路、時速 80 キロ 国交省方針、東京—大阪 30 年代

2025 年 7 月 27 日 共同通信/よんななニュース



国土交通省は 30 日、人手を使わず荷物が運べる「自動物流道路」による搬送速度を時速 70～80 キロとする方針を固めた。2030 年代半ばに東京—大阪の一部区間への導入を目指す。東京以外の関東地方や兵庫県などに広げることも検討する。31 日に開く有識者会議で示す最終報告書案に盛り込む。

自動物流道路は、高速道路などの中央分離帯や路肩、地下に専用レーンを設け、無人カートを走らせる構想。国交省はこれまで時速 30 キロとのイメージを示していた。70～80 キロが実現すれば、現在の貨物トラックと同程度の速度となる。

最終報告書案によると、自動物流道路は 24 時間稼働を想定。30 年度に足りなくなると試算する輸送量約 9 億トンの 8～22%をカバーできると見込む。物流分野での二酸化炭素(CO2)排出量の大幅削減も期待する。

30 年代半ばまでの導入を想定しているのは、小規模な改良で対応できる区間など。前段階として 27 年度までに、新東名高速道路で建設中の新秦野(神奈川県)—新御殿場(静岡県)でカートの走行実験をする。

③ NEXCO 東日本、高速道路で走行中給電 27 年度にも千葉で

2025 年 7 月 30 日 日本経済新聞

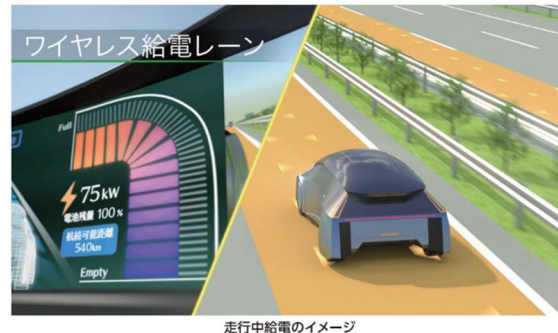


記者会見する NEXCO 東日本の由木文彦社長(30 日、東京都千代田区)

東日本高速道路(NEXCO 東日本)は 30 日、高速道路に敷設したコイルから走行中の電気自動車(EV)に無線で給電する実験を早ければ 2027 年度にも始めると発表した。館山自動車道の君津パーキングエリア(千葉県君津市)付近の上り線に約 300 メートルのレーンを設ける。

NEXCO 東日本は関西電力や大林組などと走行中給電システムの開発を手掛けている。大阪・関西万博では会場を周回する EV バスで走行中給電を実施した。より速く走る EV に給電できるよう、電力設備の仕様やコイルの技術を詰める。

NEXCO 東日本の由木文彦社長は同日開いた記者会見で「高速道路上での EV の立ち往生を防げる」と語った。走行中給電が普及すれば EV の電池の小型化につながることに触れ「トータルで道路の損傷も抑えられる」と述べた。



④ENEOS、グループ半減

650 社、統廃合や売却 収益改善で新燃料投資

2025 年 8 月 2 日 日本経済新聞

ENEOS ホールディングス(HD)は 2028 年 3 月期までに、25 年 3 月末時点で 651 社あったグループ会社を半分以下に減らす。利益貢献や役割が乏しいと判断した会社について統廃合または売却する。管理コストの削減などを通じ営業利益ベースで 430 億円の収益改善を狙う。再生航空燃料(SAF)など次世代燃料への投資に充てる。

グループ会社の削減は石油製品の販売・卸、化学品、素材などの分野で国内を想定する。投下資本利益率(ROIC)などの経営指標をもとに各社が付加価値を生み出しているかを確認し、将来性も見極めたうえで事業廃止・売却対象を決める。グループ内取引が多い会社などは統合を進める。

ENEOSHD は過去の M&A(合併・買収)や業界再編の影響で、企業規模を勘案しても傘下の会社数が多い。各事業部門の自主独立を重視してきたことで整理できていなかった。元売り競合では出光興産の連結子会社が 119 社、コスモエネルギーホールディングスが 34 社となっている。

ENEOSHD の 25 年 3 月期の連結純利益(国際会計基準)は前の期比 22%減の 2260 億円だった。原油安で備蓄する石油の在庫評価損益がマイナスに転じたことが響いた。効率良く稼げているかを示す自己資本利益率(ROE)は 7.15%だった。子会社の多さが、同業より低い ROE の一因となっている。

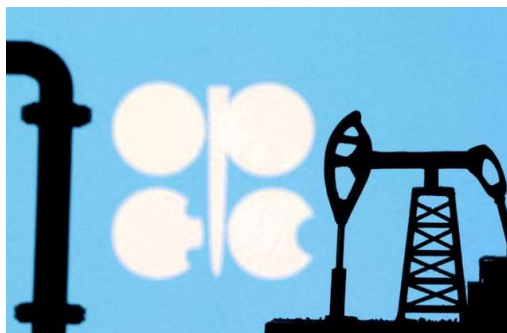
ENEOSHD は非中核事業の切り離しはすでに着手している。4 月には海運事業の大部分を約 760 億円で日本郵船に売却した。石油製品の卸や直営ガソリンスタンドの運営会社についても 4 月に一部を統合した。

地域でガソリンスタンドを運営する特約店はグループ会社統廃合の対象外とする。全国の給油所の店舗網にただちに影響はない。

主力のガソリン需要が減るなか、生き残りに向け脱炭素エネルギーの事業化を急いでいる。SAF の生産を準備しているほか、二酸化炭素(CO2)を減らしたガソリンになる合成燃料の研究開発も進めている。選択と集中を進めて、次世代燃料への投資資金を確保する。

⑤ OPEC プラス有志国、9 月に日量 54 万バレル増産 自主減産に区切り

2025 年 8 月 3 日 日本経済新聞



OPEC 有志国は増産を加速する=ロイター

【カイロ=岐部秀光】

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成する「OPEC プラス」の有志国は 3 日、9 月の生産を日量 54 万 7000 バレル増やすことを決めた。有志国は 2024 年 1 月から始めた日量 220 万バレルの自主減産を 25 年 4 月から段階的に縮小してきた。今回の決定でこの枠組みの減産分は終了することになる。

OPEC プラス構成国のうち、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)、ロシアなど 8 カ国がオンライン会合で決定した。当初は 4 月から 18 カ月かけて減産を終了する予定だったが、市場シェアの回復を優先。増産を加速することで、前倒しで巻き戻しを図った。大幅な増産は 5 カ月連続。

OPEC プラスは今回決定した枠組み以外に、なお 2 つの枠組みで減産を実施している。日量 200 万バレルの全体での協調減産と、日量 166 万バレルの別の自主減産は 26 年末まで続ける方針だ。

石油市場ではロシア産原油の供給途絶をめぐる不安が広がる。米トランプ政権はウクライナとの和平交渉に消極的なロシアから原油を購入しないようインドに要求している。

⑥ 円売り呼んだ植田総裁 2 度目の「失言」 1 ドル 150 円、広がる先安観

2025 年 8 月 1 日 日本経済新聞



1 ドル=150 円台で推移する外国為替市場(1 日午前、東京都港区の外為どっとコム)

外国為替市場で円安が再燃している。1 日の東京市場で対ドルの円相場は一時 1 ドル=150 円台に下落した。円売りにつながったのは日銀の植田和男総裁による「失言」だ。昨年 4 月以来となる円安を呼び込む発言を受け、市場では円の一段安を見込む声が増え始めている。

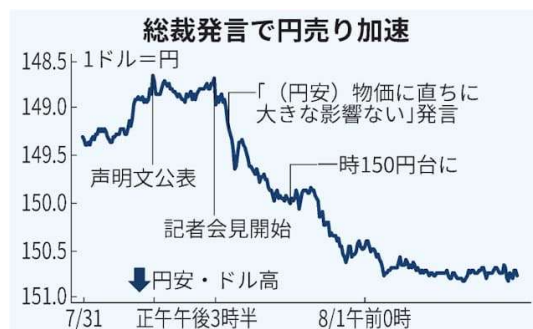
「不用意な発言だった。植田総裁は何をしたかったんだろうか」。ある市場参加者は記者会見を聞き終えたあとに首をかしげた。

「円安容認」と捉えた市場

日銀は7月31日まで開いた金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めた。同時に公表した経済・物価情勢の展望(展望レポート)では物価見通しを上方修正した。市場ではむしろ利上げに前向きな「タカ派」的な内容だとの見方が広がり円買いが先行していた。

雰囲気が一変したのはその後の植田総裁の記者会見だ。

円安について問われた植田総裁は「物価の見通しに直ちに大きな影響があるとはみていない」と明言したのだ。この発言を市場は植田総裁による「円安容認」と捉え、一気に円売りを膨らませた。

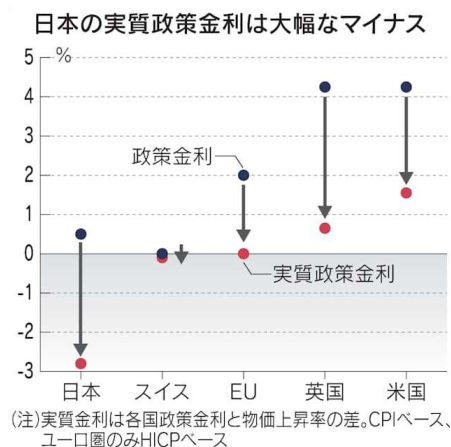


市場参加者が思い出したのは1年3カ月前の光景だ。1ドル=155円まで下落していた円相場について24年4月26日の記者会見で問われた植田総裁は、物価への影響を無視できるかと問われて「はい」と答えてしまったのだ。

この発言を受けて市場では円売り安心感が広がり、週明け29日には1ドル=160円台に下落。直後に政府・日銀が為替介入に踏み切った。5月の連休明けには植田総裁が首相官邸に呼び出される事態にもなった。

なぜ前回と同様に今回の植田総裁の「失言」が円安につながったのか。市場では4月に付けた1ドル=139円台からじりじりと円安が進むなかで、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)における円安圧力の強まりが意識されていたからだ。

各国・地域の中央銀行の政策金利から物価上昇率を差し引いた「実質政策金利」をみると、日本と主要国における金利差の大きさが浮き彫りとなっている。6月分の消費者物価を基にはじくと、日本はマイナス2.8%と主要国で最も深いマイナスに沈む。一方、米国は1.55%。ユーロ圏はゼロ%で、政策金利がゼロ%のスイスもマイナス0.1%とほぼゼロにとどまる。



一般的に低金利の通貨は売られやすく、高金利通貨は買われやすい。実質金利が大幅なマイナス圏にあることで経済活動は支えられる一方で、円には強い下落圧力がかかり続けている。

今後の焦点は政局「円売り材料でしかない」

日銀は4月の展望レポートで米関税政策の不透明感を強調し、市場で利上げ観測が後退した。三菱UFJ銀行の井野鉄兵チーフアナリストは「実質金利のマイナス解消への期待感が今回7月の展望レポートで復活したと思っていたら、会場でそれが再び薄められた」と指摘する。

円安が定着すれば、その分だけ輸入物価に対する上昇圧力も増すことになる。その場合、日銀が「次第に緩やかな増加基調に復していく」とみる個人消費には逆風となりかねない。物価上昇が続くなか金融緩和度合いの調整が足りなければ、円安がさらなる物価高を生み出す悪循環に陥りかねない。

「日米会合が終わり今後は政局に焦点が移るが、円にとって売り材料でしかない」(三井住友銀行の宇野大介チーフストラテジスト)との声もある。

あっさりと150円を下抜けて円安が進んだ外為市場だが、1日に発表する7月の米雇用統計でも米経済の底堅さが示されれば本格的に150円が定着しかねない。円が一段安となる可能性も市場で意識され始めている。振り返るとそのきっかけが総裁発言だったとなる可能性もある。

(佐伯遼、生田弦己、河井優香)

⑦トランプ氏、ロシア制裁猶予は「10日以内」 発動なら油価抑制へ増産

2025年7月30日 日本経済新聞



トランプ氏はロシアへの制裁発動を判断する期限について「きょうから10日後だ」と表明した(29日、スコットランド)=ロイター

【ワシントン=坂口幸裕】

トランプ米大統領は29日、ウクライナを侵略するロシアが停戦交渉で8月8日までに合意しなければ追加制裁を科すと表明した。制裁発動に伴う原油価格上昇への懸念を問われ「心配していない。米国には豊富な石油がある。さらに増産するだけだ」と話した。

英北部スコットランドから米国に戻る大統領専用機内で記者団の質問に答えた。トランプ氏は制裁発動を判断する期限について「きょうから10日後だ。関税やその他の措置を科すつもりだ」と説明した。

期限を区切ることが「ロシアに影響を与えるかどうか分からない。ロシアのプーチン大統領が戦争を継続したがついてるのは明白だからだ」との認識を示した。

トランプ氏は28日、対ロ制裁の猶予期間について「きょうから10～12日程度を新たな期限とする」と語った。14日に9月初めまでの50日以内と設定した猶予期間を8月上旬に短縮する意向を示したものの、具体的な日時に言及していなかった。

第2次トランプ政権はバイデン前政権が発動した対ロ制裁を緩和していない一方、追加制裁も科してこなかった。制裁を発動すれば、対ロ政策を対話から圧力に転換する姿勢が鮮明になる。

追加制裁ではロシアからの輸入品に 100%の関税をかけるほか、ロシアから石油やガスなどを購入した第三国に 100%の関税をかける「2 次関税」を想定する。米欧が主導した対ロ制裁に加わっていない中国とインドに対ロ貿易を断つよう迫る狙いがある。

中印は 2 カ国でロシア産原油の輸入の 8 割超を占める。2022 年 2 月にロシアがウクライナ侵略を始めた後に輸入量を増やし、戦争を継続するためのロシア財政を支えてきた。中印が原油調達先を中東産に切り替えれば原油価格の上昇を招いて世界経済の重荷となる可能性もある。

ロシアのペスコフ大統領報道官は 29 日、トランプ氏がロシアへの追加制裁の猶予期間を短縮する方針を表明したことについて「留意した」と述べるにとどめた。

ペスコフ氏は米国との外交関係の正常化プロセスに遅れが生じるとも明らかにした。ロシアは 1 月の第 2 次トランプ政権の発足後、米国との関係改善を進める方針に転じ、対話を進めてきた。

トランプ氏の発言を巡ってはロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長（前大統領）が 28 日、SNS に「ロシアに対して最後通牒（つうちょう）を突きつけるゲームをしている」と投稿した。

⑧ 共和印刷（岐阜）、破産申請へー負債 2 億円

2025 年 7 月 30 日 印刷ジャーナル

共和印刷（株）（岐阜市折立柿添 371-1、設立 1963 年 5 月、資本金 3,000 万円）は 6 月 30 日に事業を停止し、岐阜地裁への破産申請を弁護士に一任した。負債総額は約 2 億円（2024 年 12 月期決算時点）。

同社は 1930 年に創業した老舗の印刷業者。当初は官公庁との取引を主体としていたが、官公庁の予算縮小等もあり、近時は地元企業からの受注が中心となっていた。ダイレクトメールや新聞、折込チラシ、雑誌等の印刷を手掛け、ピーク時には年間売上高約 3 億 8,000 万円を計上したが、近時はインターネットの普及により紙媒体需要が落ち込み、2024 年 12 月期は売上高が約 1 億 5,000 万円にとどまっていた。

2025 年 12 月期に入っても業績は回復せず厳しい運営が続いていたことで、事業継続を断念した。
（東京商工リサーチ調べ）

⑨ 週間原油コストの推移

週間コスト 3 円超上昇 3 週ぶり本格転換
原油強含 為替円安
2025 年 8 月 6 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	6/24～6/30	68.22	▲ 7.58	145.99	▲ 0.45	62.64	▲ 7.17
	7/1～7/7	69.13	0.91	145.01	▲ 0.98	63.05	0.41
	7/8～7/14	71.17	2.04	147.51	2.50	66.03	2.98
	7/15～7/21	70.37	▲ 0.80	149.49	1.98	66.16	0.13
	7/22～7/28	71.01	0.64	148.13	▲ 1.36	66.16	0.00
	7/29～8/4	73.79	2.78	149.92	1.79	69.58	3.42
水曜日～ 火曜日	6/25～7/1	67.84	▲ 8.16	145.59	▲ 0.98	62.12	▲ 7.94
	7/2～7/8	69.50	1.66	145.49	▲ 0.10	63.59	1.47
	7/9～7/15	71.24	1.74	147.83	2.34	66.24	2.65
	7/16～7/22	70.43	▲ 0.81	149.43	1.60	66.19	▲ 0.05
	7/23～7/29	71.24	0.81	148.34	▲ 1.09	66.46	0.27
	7/30～8/5	73.68	2.44	149.61	1.27	69.33	2.87

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303